

事業仕分け

建退共事業にも影響

勤退共交付金を「廃止」

行政刷新会議ワーキンググループ(WG)の事業仕分け第1弾の最終日となった17日、作業部会は厚生労働省が2010年度概算要求に盛り込んだ、独立行政法人の勤労者退

職金共済機構運営費交付金25億円余について、「廃止」の評決を行った。事業運営は自らが行う共済事業ですべて賄うべきとの主張が理由。また勤退共本部ビルの売却

を含めた資産有効活用の議論を前倒しして決めることも求めた。運営費交付金は、国が行う勤退共事業運営の支援金で、この中には建設業退職金共済事業分3億5000万円

余も含まれている。

建退共事業の場合、全国各地で行われている事業活動

は、都道府県建設業協会が事業を受託して実際の業務を行っており、事業仕分けの対象となつた勤退共運営費交付金の行方に地方建設業界も関心を寄せていた。